

第 2 章

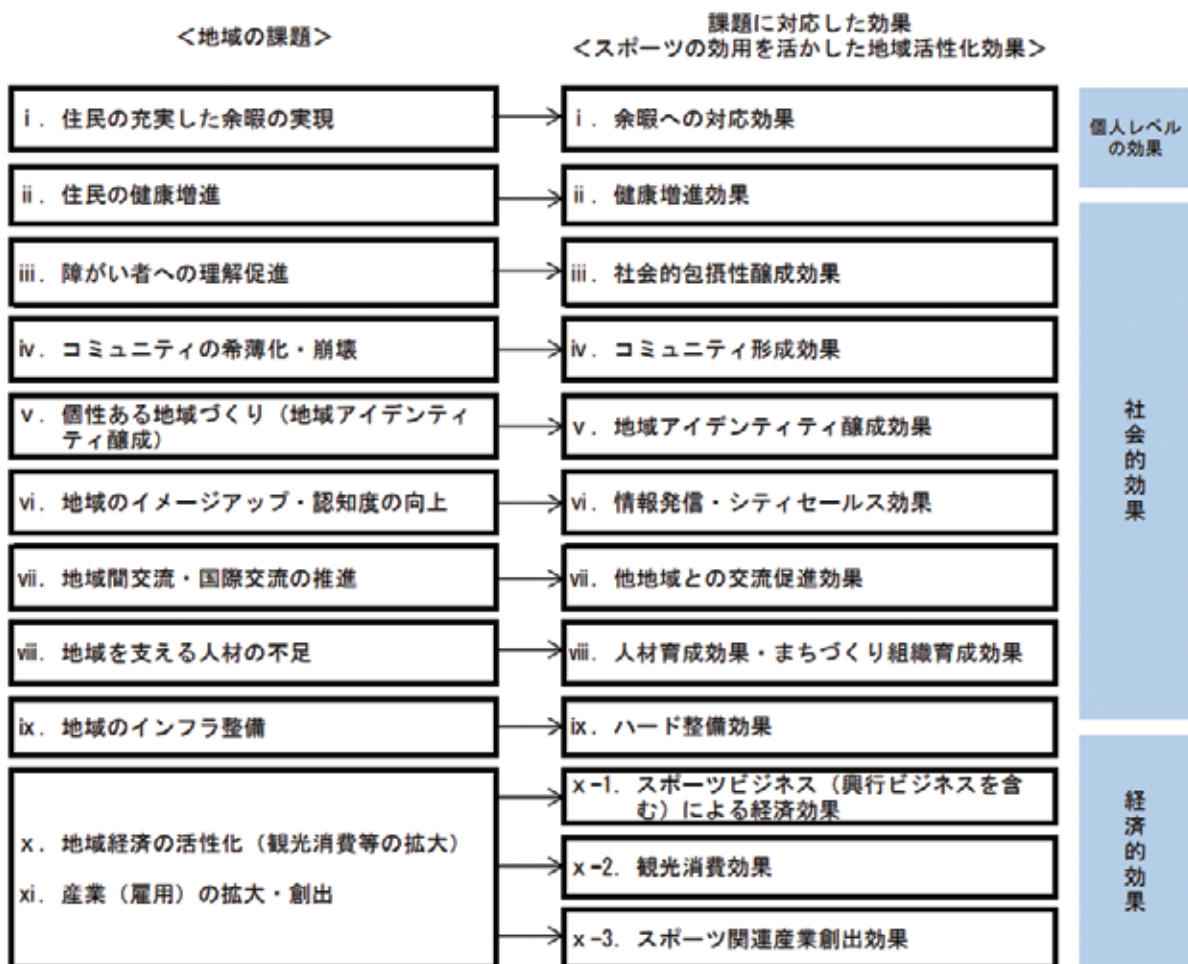
スポーツを活用したまちづくり

1. なぜ「スポーツ」なのか
2. スポーツコミッションの考え方

1. なぜ「スポーツ」なのか

(1) スポーツの効用

スポーツの効用は大別すると、「個人レベルの効果」、「社会的効果」、「経済的效果」がある。これらは地域における行政課題に対応するものであり、スポーツの効用は地域の課題解決に活用できる可能性がある。なお、経済的效果は、社会的効果の増大に比例する形で増大していくという考え方を有識者は示している。



出典：「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」（東京市町村自治調査会）

(2) スポーツ活用の方法

スポーツの効用を地域の活性化、まちづくりに活かすための方法は「直接的にスポーツを活用するタイプ」と「間接的にスポーツを活用するタイプ」の2つがある。さらに、それらは①から⑦の7つの「スポーツ活用タイプ」に分類することができる。

タイプ分類			タイプの特徴
直接的にスポーツを活用するタイプ	する(させる)	①プレイ型	地域住民がスポーツを「する」ことを基本としたもの。
	観る(観せる；主催者、支える；住民・地域)	②ホームタウン型	地域のトップアスリートチームが活躍し、それを地域(住民・企業・行政等)が支えるもの。
		③イベント開催型	大規模な国際大会や国体などの全国レベルのスポーツイベントの開催を基本としたもの。
	たすける(たすけられる)	④支援型	地域で開催されるスポーツイベントなどにおいて、地域の住民・企業・行政が、それぞれ人的・物的に支援するもの。
間接的にスポーツを活用するタイプ	環境・資源を活用したスポーツツーリズム	⑤スポーツリゾート型	地域の自然環境、気候条件などを活かして主にアウトドアスポーツの活動の場を提供し、宿泊・飲食・交通事業者等と連携して、スポーツツーリズムを形成するもの。
		⑥キャンプ・合宿型	スポーツキャンプ・合宿の場として、施設をはじめとした環境・資源を活かし、提供するもの。
	産業資源としての活用	⑦スポーツ関連産業型	スポーツを既存の産業に結びつけ、スポーツ関連産業を創出するもの。

出典：「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」(東京市町村自治調査会)

これら7つの「スポーツ活用タイプ」を、前述の「スポーツの効用を活かした地域活性化効果」と対応させたものが次の図表である。

効果 タイプ	個人に対する効果	社会的効果								経済的効果			
	余暇への対応効果	健康増進効果	社会的包摂性醸成効果	コミュニティ形成効果	地域アイデンティティ醸成効果	情報発信・シニセイセルス効果	他地域との交流促進効果	人材育成効果	まちづくり組織育成効果	ハード整備効果	スポーツビジネス（興行を含む）による経済効果	観光消費効果	スポーツ関連産業創出効果
①プレイ型	◎	◎	△	△	○			○			○		
②ホームタウン型				◎	◎	◎		○	○	◎	◎	△	○
③イベント開催型			○	○	◎	◎	◎	○	○	◎	△	△	
④支援型			◎	◎			○	◎	◎				
⑤スポーツリゾート型					○	○	○					◎	△
⑥キャンプ・合宿型					○	○	○			○		◎	△
⑦スポーツ関連産業型													◎

◎：効果大 ○：効果あり △：効果の可能性あり

出典：「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」(東京市町村自治調査会)

このように、スポーツの効用を地域の活性化やまちづくりに活かすための方法は、7つのタイプでの活用方法に分類でき、タイプごとに期待できる効果が異なることがわかる。なお、特定のスポーツやスポーツイベントによりこれらのタイプや効果が全て発揮されるわけではなく、組織形態や取組によって発揮できる効果が異なることには留意が必要である。

そのため、地域に適したタイプを考える場合、選択するタイプは1つに限らず、複数のタイプを取り入れて構わない。各地域がスポーツを活用したまちづくりを考える際に、こういったタイプを選択するかは、「既存の資源や条件を活かし地域の課題解決などの目的を達成するアプローチ」と「地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ」が考えられる。本調査では立川市と国分寺市のケーススタディをそれぞれのアプローチで考察しており、詳細は「第3章1 モデル自治体の選定」(P18)を参照されたい。

2. スポーツコミッションの考え方

(1) スポーツコミッションの定義

本調査ではスポーツを活用したまちづくりを考えるに当たり、スポーツコミッションの機能に着目している。1年目調査でも述べているスポーツコミッションの定義は、次のとおりである。

スポーツコミッションの定義

「スポーツを活用した地域活性化」について、各地域の状況に応じて様々な分野でその効果を最大限に引き出すための中心的役割を果たす組織を「スポーツコミッション」と位置付ける。

スポーツの活用は自治体施策の様々な分野でみることができ、理論的には総合的なまちづくりに効果をもたらすことが期待される。しかし、実際に行われている事業の効果は断片的であることが多い。こうした事業の効果を最大限に各分野へ活かしていくためには自治体も含めた各種機関の連携が不可欠であり、それを推進する手段の一つとして、スポーツコミッションがある。

地域スポーツコミッション推進組織(本調査におけるスポーツコミッションと同義と考える)をスポーツ庁では次のとおり定義しており、同じくスポーツ庁の調査によると、全国に83組織が存在している(2017年9月現在)。

地域スポーツコミッション推進組織 全国所在状況 (※スポーツ庁調べ 2017年9月現在)

以下の4要件に合致した活動を行っている組織を、地域スポーツコミッション推進組織として集約 (※構成員の常勤・兼務は問わない。※上記の要件を備えていなくても、組織名称は問わない。)

- 「要件1」：常設の組織であり、年間を通じて活動を行っている。(時限の組織を除く)
- 「要件2」：スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。
- 「要件3」：地方自治体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。
- 「要件4」：特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。

出典：「全国の地域スポーツコミッション所在状況」(スポーツ庁)より抜粋

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm (参照2018-2-14)

1年目調査で述べている定義はスポーツ庁の考えを基本的に踏まえており、さらに重視すべきこととして、有識者が下記のとおり述べている。

スポーツコミッションを考えるに当たり必要な視点

- ①スポーツの活用はきっかけにすぎず、あくまで目的はまちづくりであること。
- ②単なる民間主体組織ではなく官民が参画した組織であること。
- ③スポーツビジネスやスポーツイベント招致を行うだけでなく、教育、健康増進活動、レクリエーション、障害者理解、子どもや高齢者に対する活動など、地域や住民の活性化を目的とした組織であること。

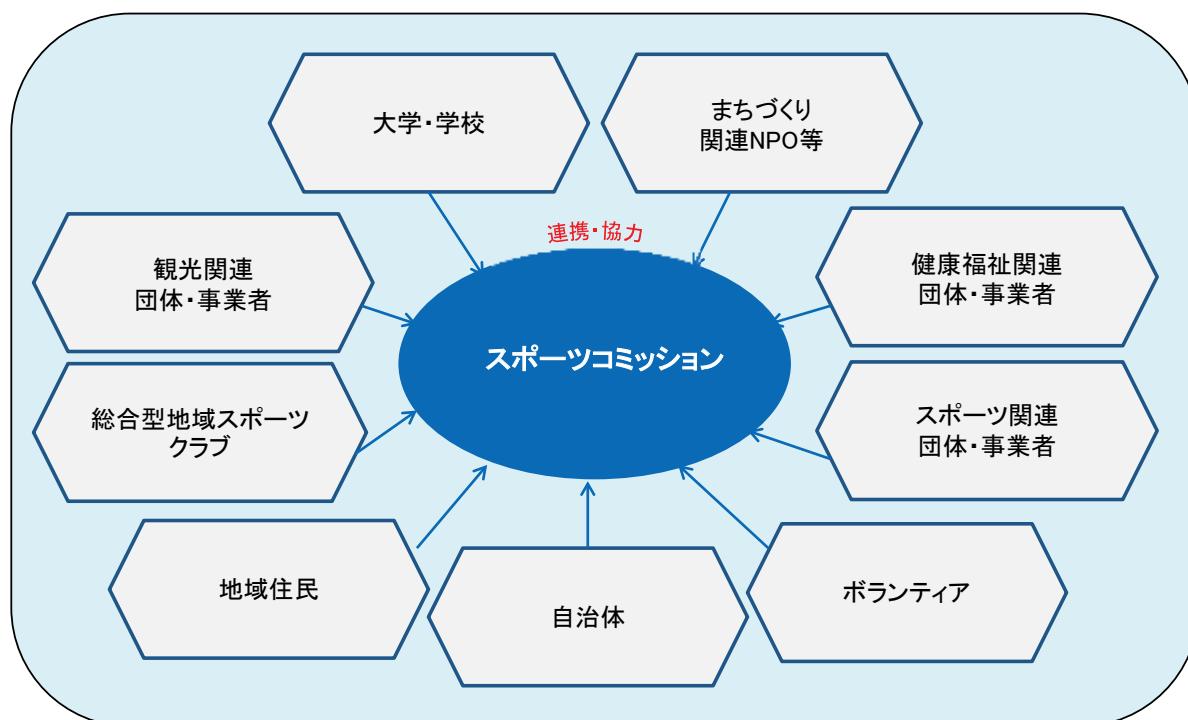
有識者木田委員より検討会にて：（一財）日本スポーツコミッション代表理事

また、1年目調査ではスポーツコミッションに求められる機能として、次の4つを示している。

- ①組織のハブ機能
- ②事業運営機能
- ③地域資源集約機能
- ④住民との連携機能

詳細については、1年目調査報告書「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」にとりまとめているので、参照されたい。

【スポーツコミッション組織イメージ図】



出典：「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」（東京市町村自治調査会）

(2) スポーツコミッションの方向性

平成23年（2011年）制定のスポーツ基本法に基づき、スポーツ庁を所管する文部科学省では、平成24年（2012年）に第1期、平成29年（2017年）に第2期のスポーツ基本計画を策定している。第2期スポーツ基本計画では、地域スポーツコミッションの設置数を2017年1月時点の56から、2021年末までに170にまで拡大することを目標として掲げている。



出典：「スポーツ基本計画のポイント」(スポーツ庁)

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413.htm(参照2018-2-14)

ここでは、『スポーツで「人生」が変わる！』『スポーツで「社会」を変える！』『スポーツで「世界」とつながる！』『スポーツで「未来」を創る！』の4つが、スポーツの価値を具現化した指針として掲げられている。そして、それらを踏まえて今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として、上記①から④の施策が示されている。

本調査が目指すスポーツコミッションにおいては、上記①『「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大』、『②スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現』、が重要となる。

これら第2章を踏まえ第3章では、立川市、国分寺市において、スポーツの活用、スポーツコミッションの設置について研究した調査結果を示していく。